

出張報告

報告日 2026 年 8 月 4 日

会 派 名	公明党
報告者氏名	眞貝維義
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☐ 研修会 ☒ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	陳情・要望（参議院議員 竹内慎二氏訪問）
日 時	2026 年 7 月 22 日 14:00 ～ 15:00
場 所 （会場）	参議院議員会館（東京都千代田区永田町）
調査項目等	・原子力政策の推進と審査体制・安全文化の強化 ・燃料サイクル及びバックエンド対策に対する国の責務の明確化
概 要	上記について内慎二参議院議員（前経済産業大臣政務官）への陳情要望 （内容の詳細は以下の通り）
所 感 等	我が国の経済安全保障、産業競争力の維持、および 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、ベースロード電源である原子力発電の最大限の活用は極めて不可欠であります。しかしながら、日本原燃六ヶ所再処理工場の竣工遅延や高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定プロセスの遅滞に伴うバックエンド対策の停滞、ならびに原子力規制委員会による適合性審査の長期化は、電力の安定供給のみならず、国策としての原子力政策そのものの根幹に重大な支障を来しています。生成 AI の急速な普及やデータセンターの新增設、産業界の脱炭素化(GX)に伴う電化の進展、さらには激甚化する異常気象により、我が国の電力需要は 20 年ぶりの増加局面に反転しており、安定的かつクリーンな電力の確保は一刻の猶予も許されません。公明党におかれましては、生活者の視点に立ち、国民生活の安定と地域社会との信頼関係、そして科学技術の振興を一貫して推進されてきた立場から、硬直化した原子力行政の構造改革と制度整備に向け、国会における主導的な議論を進めるとともに 4 点について陳情要望します。 4 点の要望事項は以下の通り。 一、核燃料サイクルとバックエンドへの国家責任の明確化 六ヶ所再処理工場の遅延を背景に、青森県側で中間貯蔵施設(RFS)への搬入が滞れば、遠からず発電所のプールが満杯になり、原発は強制停止に追い込まれます。一民間任せにせず、国が前面に立って地域調整を行うこと、そして将来世代へ負担

を先送りしないよう、高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定を早期に決定することを強く求めます。

一、原子力規制委員会の審査体制改革

IAEA からも日本の審査は時間がかかりすぎると指摘されています。書類の誤記チェックのようなチェックリスト偏重を改め、本質的なリスクの大小に応じて資源を配分する「リスクインフォームド意思決定 (RIDM)」を導入し、安全性を一切妥協せずに審査期間を劇的に合理化すべきです。

一、米国をモデルとした「官民対等な安全文化」の再構築

事業者の不祥事防止は大前提ですが、現在の「規制対事業者」の不信・監視構造は、指示待ちの「他律的安全性」を生む温床となっています。米国の NRC と INPO(米国原子力発電運転協会)の関係のように、民間自主規制組織(JANSI 等)の機能を法的に位置づけ、官民が対等に法令基準を超える「卓越した安全性」をオープンに議論し合える能動的な安全文化へパラダイムシフトさせる必要があります。

一、第 7 次エネルギー基本計画の具現化

原子力の最大限活用を絵に描いた餅にしないためにも、安全な再稼働、運転延長、そしてリプレース・新增設に向けた具体的なロードマップを国策として明示し、確固たる法制・予算措置を講じていただきたい。

